

地域支援者のキャリア形成と移住・定住の条件

ー長野県内で活動する地域おこし協力隊への調査を手がかりにー

○立命館大学 宮下聖史
長野大学 相川陽一

1. 目的と背景

本報告の目的は、地域活性化や移住・定住の担い手増加を目的に導入された地域おこし協力隊制度の活用者（地域おこし協力隊員）を対象に、かれらの志望動機や任期中の暮らし向き、受け入れ先の地域社会とのつながりや任期終了後の定住意思等を明らかにすることを通じて、若年層の農山村への移住・定住条件の一端を探ることにある。

こんにちの日本社会の人口動態をマクロな視点から概観すると、ナショナルレベルでの人口減少（自然減）が自明の事実となるなかで、社会増減では「都心回帰」と「田園回帰」が同時に進行していることが特徴的である。ただし、数のうえでは、圧倒的に前者が多く、地方圏や農山漁村は人口減少に直面している。

このような状況下で、地域おこし協力隊員を配置する自治体は増えており、制度が発足した2009年に89名であった協力隊員は、2017年には約5,000名に増加した。総務省のデータによると3年間の任期終了後に6割の隊員が同じ地域に定住しているとされる。だが、労働条件の不安定さに加え、隊員の活動内容を自治体が決定できる自由度の高い制度ゆえに受け入れ先の自治体等でビジョンや準備が整わず、隊員との間にミスマッチも発生している。

上記を踏まえつつ、本報告で着目したいのは地域おこし協力隊員におけるキャリア形成上の意識や課題である。大都市圏から移住した隊員たちの採用前後における生活状況の変化、活動内容、行政機関や地域社会との関わり、任期終了後のビジョン等を明らかにしたい。

2. 方法

かかる目的を達成するために、2018年2月、長野県内で活動する協力隊員322名（2017年10月現在）全員と長野県内の全77市町村の担当者を対象とした質問紙調査を実施した。回収率は協力隊員が53.1%、自治体担当者が84.4%であった。このうち、本報告では主に協力隊員を対象とした調査の結果を分析、考察する。

3. 結果・考察

まず、(1) 主な志望動機としては、「都市からの脱出」「地域課題の解決」「定住のため」などがあり、自身の移住のためのきっかけとして捉える回答と地域の課題解決を目的として捉える回答が多くを占めた。次に、(2) 協力隊着任前後の世帯収入の変化については8割の隊員が世帯収入を減じ、暮らし向きについては7割が「苦しい」「やや苦しい」と回答しており、生計維持の困難が回答者本人にも課題として認識されている。他方で、(3) 回答者の7割が現在の勤務に「満足」「やや満足」と回答しており、回答者の6割が定住意思を有している。定住意思をもつ理由として、「就業・起業が可能となった」、「人間関係が構築された」、「地域課題の解決を『自分事』として捉えるため」などの前向きな回答が寄せられた。

回答者の多くが直前職に比して収入を減じ、行政機関との関係構築において課題を抱えているが、他方で、現在住んでいる地域への愛着や定住意思を示す回答が多いことが特徴である。所得選好ではない動機づけを有して隊員となった人々たちの中長期的な定住条件を解明することは、農山村を支えるにおける主体形成の条件を見出すことにもつながるであろう。

【付記】本報告は、2016年度ユニバーサル財団研究助成による研究成果の一部である。